

# 委任契約書（被疑者用）

依頼者.....を甲とし、受任者 弁護士 鐘ヶ江 啓  
司.....を乙として、甲と乙とは次のとおり委任契約を締結する。

## 第1条 （当事者及び受任範囲）

甲は乙に対し、次の事件等の処理を委任し、乙はこれを受任する。

### 1 被疑者・少年

（氏名）  
\_\_\_\_\_

の（事件名）  
\_\_\_\_\_

被疑事件・少年事件の弁護活動。

### 2 委任の範囲

不起訴（処分保留釈放含む）、略式請求、または起訴されるまで。

## 第2条 （弁護士法の遵守）

乙は弁護士法に則り、誠実に委任事務の処理にあたるものとする。

## 第3条 （弁護士報酬・費用）

甲は乙に対し、乙が予め定める報酬基準に従い、後記の着手金、報酬金、日当・実費等を次のとおり支払うものとする。

- 1 着手金は本契約締結のとき（身体拘束中の場合は契約締結日の翌日から3日以内）。
- 2 日当・訴訟費用等事件処理に要する実費等は乙が請求したとき。
- 3 報酬金は報酬発生事由（釈放・示談成立・不起訴等）が生じ、乙が請求したとき。

## 第4条 （事件の処理中止、解除等）

- 1 甲が着手金または委任事務処理に要する実費等の支払いを遅滞したときは、乙は事件等に着手せずまたはその処理を中止することができる。さらに、乙は本委任契約を解除できる。
- 2 甲が不合理な主張に固執する、重要な事実につき事実と異なる申告をしていた、あるいは重要な事実を申告していなかったことが発覚する、2週間以上連絡がとれなくなる等の合理的理由により、甲乙間の信頼関係が失われた場合にも、乙は本委任契約を解除することができる。
- 3 前2項の場合は、乙は甲に対し適宜の方法で通知をするものとし、解除通知を発送した時点で契約は解除されるものとする。

#### 第5条（中途解約時の処理）

委任契約に基づく事件等の処理が、解任、辞任または委任事務の継続不能により、途中で終了したときは、乙は、弁護士報酬説明書（刑事事件用）に従い、委任事務処理の程度に応じて、受領済みの弁護士報酬の全部もしくは一部を返還し、または弁護士報酬の全部もしくは一部を請求するものとする。

#### 第6条（預り金と報酬等の相殺）

事件終了時に乙が甲に対して返還すべき預り金を有していた場合、乙は、甲が乙に対して支払うべき第3条に定める金員を控除して交付することができる。

#### 第7条（弁護士業務の適正の確保）

- 1 甲は、本件事件等の処理の依頼目的が犯罪収益移転に関わるものではないことを、表明し保証する。
- 2 前項の内容の確認等のため、乙が甲に対し、本人特定事項の確

認のための書類を提示または提出するよう請求した場合、甲はそれに応じなければならない。

- 3 甲は、前項により確認した本人特定事項に変更があった場合には、乙に対しその旨を通知する。

## 第8条 (暴力団排除条項)

1 乙は、甲が暴力団、暴力団員、暴力団関係団体若しくはその関係者、総会屋、その他反社会的勢力(以下、「暴力団等」とする)であると判明した場合、又は暴力団等を利用していることが判明した場合には、本委任契約を解除できる。

2 乙は、甲が過去に暴力団等であったこと、又は甲が過去に暴力団等であったものを利用していることが判明した場合、及び甲が将来暴力団等になった場合にも、本委任契約を解除できる。

3 本条第1項または第2項に基づく解除がされた場合、甲に乙に対して着手金・日当・実費等の名目の如何を問わず、既に支払った金銭等の返還請求や事件処理中止に伴う損害賠償請求等の一切の請求を行えないものとする。かつ、乙は甲に対して、事件を成功(無罪又は甲に最も有利な結果)とみなしての報酬請求ができるものとする。

## 第9条 (守秘義務解除条項)

乙は、示談交渉にあたり、甲の事件に対する供述、余罪の有無・内容、甲の前科及び刑罰の見通し等につき、示談交渉に必要な限度で被害者に内容を開示することがある。甲はあらかじめこれを承諾する。

記

(記載の消費税について、税率変更の際は、変更後の消費税率に従う)

- 1 被疑者段階の着手金の額

■お支払いいただく着手金の額

30万0000円 + 消費税2万4000円 合計32万4000円

※逮捕時点では一つの罪だったのが、勾留時点で二つの罪になった場合は、追加着手金として同額を加算する。例えば、住居侵入で逮捕されたのが、住居侵入+窃盗となった場合などである。

2 被疑者段階の報酬金の額

■勾留請求阻止、その他釈放の場合の追加報酬（※）

15万0000円 + 消費税1万2000円 合計16万2000円

■略式請求（罰金）の場合

30万0000円 + 消費税2万4000円 合計32万4000円

■不起訴、又は被害届不提出等による事件終結の場合

60万0000円 + 消費税4万8000円 合計64万8000円

■認定落ち起訴の場合（例・強盗致傷で逮捕→強盗で起訴）

30万0000円 + 消費税2万4000円 合計32万4000円

※例えば、受任後、勾留請求を却下させ、罰金で終了した場合は、報酬金の額は45万円+消費税が基準となる。不起訴の場合は、75万円+消費税が基準である。

3 起訴後、改めて委任契約を締結して弁護士となる場合の着手金予定額

■お支払いいただく着手金の額

30万0000円 + 消費税2万4000円 合計32万4000円

4 起訴後の報酬金予定額

■無罪の場合

100万0000円+消費税8万0000円 合計108万0000円

■執行猶予判決の場合（即決裁判含む）

30万0000円 + 消費税2万4000円 合計32万4000円

■求刑より判決の量刑が3割以上減刑された場合（実刑判決の場合）

30万0000円 + 消費税2万4000円 合計32万4000円

■追加日当（3回以上の期日が開かれた場合、3回目以降の期日）

※公判前整理手続、打ち合わせ期日等の期日もカウントされます

7万5000円 + 消費税6000円 合計8万1000円

□その他（ ..... ）

\_\_\_\_\_円 + 消費税\_\_\_\_\_円 合計\_\_\_\_\_円

5 謄写・通信・交通費・宿泊料等の実費

その都度請求するが、終了時の清算もできる。

## 6 出張日当等

甲は、乙の出張があった場合は、出張時間（現地滞在時間を含む）が3時間を越える場合、3万0000円の日当を、以降1時間毎に1万0000円の日当を、着手金・報酬金とは別途支払う（消費税別）。日当は、原則としてその都度請求するものとするが、乙の選択により事件終了時の精算も出来るものとする。

## 7 預かり金

（その用途.....） 金.....円

## 8 注意事項

起訴後、継続して弁護活動を依頼する場合は、別途契約を締結する。

本契約書に記載された起訴後の着手金・報酬金の金額は目安であり、記載された金額で受任をすることを約束するものではない。

20.....年.....月.....日

依頼者（甲）

住所 .....

氏名 ..... 印

※私（甲）は、現在も過去も第7条の「暴力団等」ではないことを誓約します。誓約の証として、右のチェックボックスに印をつけます。⇒

受任弁護士（乙）

住所 福岡市中央区薬院1丁目5-11

薬院ヒルズビル4階4-A 薬院法律事務所

氏名 鐘ヶ江 啓 司 印